

ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ)
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782
メール office@jcj.sakura.ne.jp ブログ http://jcj-daily.seesaa.net/
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2022.4.25

危うい「善悪単純化」の一斉報道

ロシア、ウクライナ侵攻にみる

問われる柔軟思考と 多面的・客観的分析

2月24日のロシアのウクライナ侵攻から2カ月、連日メディアを賑わす「日本の報道は海外に比べ一面的」との批判も多い。国際政治学者の羽場久美子・青山学院大学名誉教授に、多面的な戦争報道の必要性について寄稿いただいた。

21世紀は、多様性と多西ウクライナに迫る異常事態により報道と思考の多様性、客観性、公平性は吹き飛んでしまった。日本中、自国が戦争をしている訳でもないのにウクライナ支援一色となり「ロシア悪、プーチン狂気」の視点から各局メディアの一斉報道となり、SNSでのロシア叩きや、停戦要求への攻撃が始まった。

戦争は双方に原因がある、と公平性・客観性を求めようとすると、ロシアを支持するのか、と袋叩きだ。



羽場久美子・青山学院大学名誉教授

2022年2月24日に突如起こったロシア軍のウクライナ侵攻が、首都キーウ(キエフ)、そして



突然の侵攻に日本でも市民が批判の声をあげた

米国の代理戦争
筆者は元々冷戦研究、ソ連の東欧支配とEU拡大の問題を扱ってきたため基本的にロシアの軍事支配には否定的である。しかし今回のロシアの

ウクライナ侵攻の背景には、アメリカの武器供与による代理戦争があり、ロシア・中国の封じ込め戦略と連動している。パインは100%ロシアに責任があるといったがアメリカの責任も大きい。

武器供与と戦闘準備は、既に昨年6月から、ロシア以上に、アメリカとウクライナが勝っていた。だからこそ、ウクライナ側の死者が2800人であったのに対し、ロシア側の死者は7000人から15000人、実に2.5倍の死傷者をロシア側が出している。

武器供与を強めている。しかし4月6日、ウクライナはキーウ郊外の410人の民間人の殺害をジェノサイド、戦争犯罪と呼び、NATOにさらなる武器供与を要求している。アメリカもロシアの戦争犯罪として一層の武器供与を強めている。

同調圧力の強い社会は互いに自制を促し、自由で客観的な公正な思想は、いとも簡単に硬直化し、公平に見ようとする動きを排除してしまっただろうか。

取材の自由、「知る権利」を守る

旭川・逮捕の取材記者不起訴でアピール

昨年6月、北海道旭川医大・学長解任問題を取材中の北海道新聞旭川支社報道部記者が建造物侵入容疑で現行犯逮捕(常人逮捕)され、今年3月、逮捕の記者と取材を指揮した記者2人の不起訴処分が決定したことを受け、JCJは4月13日、北海道新聞労組、新聞労連、出版労連、日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)、メディア総合研究所と共同で、取材の自由と「知る権利」を守るためのアピールを發した。

「共同アピール」を説明する吉永慶美・新聞労連委員長(右から2人目)ら4月13日、東京・日本プレスセンター



私たちは、大学職員による記者の常人逮捕、警察の48時間わたる記者の身柄拘束はいずれも過剰対応であり、市民の知る権利を担保する取材の自由を制限し、報道を力づくで抑え、威嚇する不当な行為だと考える。メディアは市民の権力監視のツールだが、取材・報道に「特権」があるわけではない。今回、大学側の入構禁止の是非を争わず、記者を立ち入らせた判断は反省点だが、私たちは報道には、「知る権利」の代行者として取材・報道の在り方を考えつつ真実を追求する責務があると考える。

武器供与と戦闘準備は、既に昨年6月から、ロシア以上に、アメリカとウクライナが勝っていた。だからこそ、ウクライナ側の死者が2800人であったのに対し、ロシア側の死者は7000人から15000人、実に2.5倍の死傷者をロシア側が出している。

武器供与を強めている。しかし4月6日、ウクライナはキーウ郊外の410人の民間人の殺害をジェノサイド、戦争犯罪と呼び、NATOにさらなる武器供与を要求している。アメリカもロシアの戦争犯罪として一層の武器供与を強めている。

戦争は戦争によって解決できない

ロシア・ウクライナ戦争からメディア・学者・市民は何を学ぶべきか。一つには、BBCの報道にならぬ、たとえ限られた情報であっても、できるだけ双方から多面的に分析してみることだ。なぜロシアはウクライナに侵攻したのか、なぜウクライナにまで侵攻したか。本当にジェノサイドがあったか。誰がやったか。マリウポリというロシア人が多数を占め、すぐ対岸にロシア国境がある東部地域で、なぜ学校や劇場が破壊されたのか。大量の情報が配信される21世紀で、最も知りたい真実はなぜ一方からしか配信されないのか。情報が溢れながら極めて一面的であるからこそ、重要なことはメディアと学者と市民が結び、可能な限り多面的な真実を伝

え、自分の頭で考える努力をすべきではないか。二つ目は、戦争は戦争によって解決できないことだ。国外からの武器供与や制裁の強化は国民の被害を拡大させ戦争をさらに残酷化させるだけで戦争を終わらせること

はできない。戦争を可能な限り早期に終わらせること、停戦と平和の構築こそが最も重要である。そのためには中国、インドなど非同盟国が仲介に入る必要がある。三つ目は、西のロシア・ウクライナ戦争は、東の台湾・沖縄・中国の対立と密接に関連していることだ。台湾有事は起こしてはならない。アメリカ

ウクライナ危機

デジタル駆使「情報大戦」

巧妙なディープフェイク



ゼレンスキー大統領のディープフェイク映像（「アトランティック・カウンシル」のウェブサイトから）

ロシアのウクライナ侵攻は、緊迫度をますます高めている。軍事力による凄惨な破壊に加え、デジタル技術によるフェイク（偽）情報の流布をミックスした「ハイブリッド戦」が、新たな情報戦として注目されている。

出所不明のさまざまな偽情報が蔓延するなか、大きな話題となっているのが、人工知能（AI）によって本物そっくりの画像をつくり上げるディープフェイクといわれる

映像だ。たとえば、ウクライナのゼレンスキー大統領が、国民に向けて武器を捨てて投降するよう呼びかけるもので、何者かによってウクライナのウェブサイトに投稿され、拡散していった。

だが、ゼレンスキー大統領は演説するとき、顔を上下左右に動かしながら表情豊かに話すが、くだんの映像は無表情に口だけを動かす不自然なもので、声のトーンも実際より低く、偽映像と見破

られた。米メタ（旧フェイスブック）は、ディープフェイク映像と認定し削除した。動画投稿サイト「ユーチューブ」も同様の措置をとった。

別のケースとして東京新聞は「ウクライナ人女性性が男性の顔に血のりを塗る動画がネット上で拡散された。ウクライナ側の民間人の犠牲は演出だと訴える内容だ。だが、この動画はその後、一昨年にテレビドラマの制作現場で撮影されていたことが分かった」（3月17日朝刊）と指摘している。

英ジャーナリストのキヤロル・キャドワラダー氏は、ロシアとウクライナの情報戦を史上初の「情報大戦」と読み解いた（ガーディアン3月6日・デジタル版）。デジタル技術を駆使する情報戦は、確かに世界最初かもしれないが、戦争において偽情報を流す手法は古くからある。

戦前では日中戦争の際、米クラフ誌「LIFE」（1937年10月4日号）に、日本軍機の爆撃で破壊された上海南駅で泣き叫ぶ赤ん坊の写真が掲載された。この一枚の衝撃的な写真は全世界に拡散し、「日本軍の残虐性」を伝えることに成功した。

だが、この写真は後に反日宣伝のための「つくり写真」だった疑いが浮上する。著名な報道写真家の名取洋之助は、LIFEの写真を目にしたことをきかっけに「日本もこれだよ。これをやらなきゃ世界が味方してくれんよ」（小柳次一、石川保昌『従軍カメラマンの戦争』）といい、プロパガンダ写真にのめり込んでいった。

戦後では1991年に勃発した湾岸戦争で撮られた、油まみれの海鳥の写真が思い出される。クウェート沖のペルシャ湾で大量の原油が流出し、その被害として油でとす

黒くなり飛べなくなった海鳥の映像が世界を駆けめぐった。米CNNは英テレビ局の独自映像として流し、たとえば朝日新聞（1991年1月26日夕刊）はロイター通信から配信された写真を一面に載せた。

米国防総省は「イラクが意図的に原油積み出し基地から原油をペルシャ湾に放出させた。環境テロだ」とフセイン大統領の残虐性を非難した。一方、イラクは「米軍機がイラクのタンカーを襲撃し、原油が流れ出した」と反論、米軍の情報操作とした。

のちにイラクの環境テロではなく、米軍による決めた。BBCは6人でチームをつくり、粛々と取材している。その姿を見せつけられた」と日本との違いを強調した。

須貝道雄 後日談もある。広島の原爆資料館に展示されていた油にまみれた海鳥の写真が、1997年に姿を消した。中学校で使用されていた社会科の教科書に写真の真偽を問う記述があり、ボスニア紛争

ざっと50年。核兵器が生まれ大量に造られ、また約50年、核兵器禁止条約が生まれた。まともに使えば、地球も人類も滅ぼすことになることが「指導者」の「常識」となり、「核抑止力」と言いながら「核は使えない兵器」が「暗黙の了解」になった。この間、「原発」も出現。しかしその結果、これを攻撃するのにも、言葉には出なかったが「タブー」だった。ウクライナ

情報戦の実例は枚挙にいとまがない。ウクライナ侵攻にもどれば、とりわけディープフェイク映像は巧妙につくり込まれており、メディアも一般の視聴者も、うかつに転送（シェア）するなど偽情報に惑わされることが大切であろう。仮にシェアするのなら、出所を明示することを最低限示すこと

「表に出ず、潜っている感じ。戦争が終わり、解放されたあかつきに政権運営にどう影響するか、注目したい」と話した。



イルピンでは開戦後数日で水やガス電気が途絶えたという

「ウクライナ報告」でJCI緊急講演会

地下鉄が仮設住宅に

尾崎孝史さん戦火のキーウ取材

JCIは3月31日、写真家の尾崎孝史さん（写真）を講師に招き、「ウクライナからの報告」と題して緊急オンライン講演会を開いた。ロシア軍の攻撃にさらされる首都キーウ（キエフ）に10日間滞在し、取材した尾崎さんから、市民の様子について映像などをまじえて話を聞いた。

尾崎さんは3月7日に成田を出発。9日にルーマニアに到着し、国境からウクライナのキーウを目指した。たまたま知り合った国境警備隊員にキーウに帰るドライバーを紹介してもらい、その人の車に乗って雪道を走った。キーウに着いたのは夜。その晩は中心部から南へ30キロのドライバー宅に泊まった。

「トイレのレバーが壊れていて、バケツにくんだ水を流していた。家屋はボロボロで、つましく暮らしている。意外に貧しいのだと感じた」

ルーマニア国境で目にしたのは、ウクライナから避難する人たちの長蛇の列だ。出国審査の窓口は一つしかなく、スタンプをもらうため500人ほどが路上に並んだ。待ち時間は約2時間半。気温は一度か二度で風がきつかった。「女性や子どもたちは疲れ切っていた」

キーウでは地下鉄の駅を見た。核シェルター代わりのため、深いところにある。ホームの片側に電車を走らせ、反対側では止めた車両を仮設住宅にしていた。つり革のバーに洗濯物が干してあった。電車の脇を50メートル歩くと、トイレや給水所、調理スペースなどもある。「腹の底では、いざという時の覚悟ができていたのかな」と尾崎さんは話した。

現地ではロシア軍との戦いに「負けるのではない」「大丈夫か」と不安を口にしている人が多かった。「自分たちに道義があるから、絶対勝つ」という意識はほほ揺るぎな

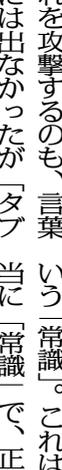
かったという。ウクライナの民族主義者についても関心を持っていたが、目にする機会があまりなかった。赤と黒の2色旗が民族主義者の旗だ。同国内30か所の検問所を通ったうち、国旗と一緒に2色旗を掲げていたのは2か所だけだった。

「戦場取材だ」と大仰に構えることもなく、取材に来るのは当然、普通

視角

「戦場取材だ」と大仰に構えることもなく、取材に来るのは当然、普通

「戦場取材だ」と大仰に構えることもなく、取材に来るのは当然、普通



「ダークサイドに堕ちた人」 江草晋二

プーチン暴走はチェチェンが原点

民主化と報道を徹底弾圧

幻想「ロシア帝国」に狂う



「ロシア軍によるウクライナ軍事侵攻で思い出したのは、ロシアが94年チェチェンに最初に侵攻した当時のチェチェンのジャハル・ドゥダエ大統領の言葉でした。95年末私のインタビュートに対し大統領は『これを皮切りにロシアは西方に向かっていく』と答えた。この後、ロシアはジョージア(旧グルジア)、シリア、クリミア半島、ウクライナ東部に軍事介入し、ついにウクライナに全面侵攻した。あの大統領の予言が的中した」

『プーチン政権の闇』カフカスの小さな国

チェチェン独立運動始末(小学館ノンフィクション優秀賞)などの著書があるジャーナリスト・林克明(まさあき)さん(写真)は、3月自ら主宰する勉強会「草の根アカデミー」でこう話した。第一次・第二次チェチェン戦争を取材するため林さんは、拠点を構えたモスクワから16回もチェチェンに入った。この2度の戦争では死者と行方不明者を合わせ約20万人の犠牲者が出た。

ロシアは第一次チェチェン戦争では実質的に敗北した。91年ソ連崩壊後、独立宣言した小国

チェチェンを圧倒的な軍事力で攻めたにもかかわらず、相手の頑強な抵抗により96年8月停戦せざるを得なかった。

第二次戦争準備 エリツィン大統領が率いるロシアは、この屈辱的な敗北は反戦デモを始めた国内の民主化の広がり、戦争をリアルに伝えた報道の自由が原因と総括した。

「民主化と報道の自由への復讐に加えて大統領のイスをつかむためプーチンは第二次チェチェン戦争開始に向けて周到に準備。ロシア社会を恐怖

に陥れたモスクワを中心としたマンシヨン、アパートやショッピングモールなどの連続爆破事件は過激派チェチェン人のテロリストをせん滅する」と首相として戦争を指揮した(林さん)

の報道と民主化運動を封じた。99年9月、プーチンは「便所に隠れているテロリストをせん滅する」と首相として戦争を指揮した(林さん)

この子に何が起きるかかわらないぞ」とプーチンが司令官とほめかす若い将校から脅されたことを林さんは今でも忘れてはいない。

「チェチェンの成功体験こそがプーチン暴走の原点だ。彼は『ロシア帝国』復活をあきらめていない(林さん)」

NATO(北大西洋条約機構)の元幹部はプーチンを「いかれたスル賢いキツネ」と表現した。悪だくみに知恵を絞るプーチンだからこそ、たとえウクライナと停戦しても、新たに暴走する可能性がある。

橋詰雅博

JCCJ定期総会開く

改憲へ警戒呼びかけ

JCCJ賞 新選考委員に斎藤・永田両氏

JCCJは3月26日、22年度定期総会をオンラインで開催した。沖縄から北海道まで各支部の役員・会員、東京の役員ら38人が参加し、約3時間にわたって意見交換した。冒頭にMIC(日本マスコミ文化情報労組会議)議長で新聞労連委員長吉永磨美さんから来賓の挨拶があった。またウクライナ取材から帰国した写真家・尾崎孝史さんに現地報告してもらった。

総会では政治情勢をめぐり、憲法改悪を狙う動きに警戒を呼び掛けた。自民党は憲法改正推進本部を「憲法改正実現本部」に改組。各地で憲法改正への対話集会をスタートさせた。ロシアによるウクライナ侵略を機に「9条無力論」をふりまき、米国との核兵器の共用、敵基地攻撃能力の保持を主張するなど、安倍晋三元首相を中心に右派が軍拡へと勢いづいている。反戦・非戦、平和外

JCCJは3月26日、22年度定期総会をオンラインで開催した。沖縄から北海道まで各支部の役員・会員、東京の役員ら38人が参加し、約3時間にわたって意見交換した。冒頭にMIC(日本マスコミ文化情報労組会議)議長で新聞労連委員長吉永磨美さんから来賓の挨拶があった。またウクライナ取材から帰国した写真家・尾崎孝史さんに現地報告してもらった。

総会では政治情勢をめぐり、憲法改悪を狙う動きに警戒を呼び掛けた。自民党は憲法改正推進本部を「憲法改正実現本部」に改組。各地で憲法改正への対話集会をスタートさせた。ロシアによるウクライナ侵略を機に「9条無力論」をふりまき、米国との核兵器の共用、敵基地攻撃能力の保持を主張するなど、安倍晋三元首相を中心に右派が軍拡へと勢いづいている。反戦・非戦、平和外

役員の仕事(以下敬称略)では代表委員の守屋龍一が退任し、22年度は清水正文、白垣昭男、隅井孝雄、中村裕郎、藤森研、山口昭男、吉原功の7人が代表委員を務める。JCCJ賞の選考委員で

おとしらせ 「戦争とメディア」 21世紀の世界と日本国憲法 5月14日開催します

JCCJは5月14日、「戦争とメディア」21世紀の世界と日本国憲法」を、質問と表現の自由を考える会との共催で開催します。

会場はLOFT9(東京都渋谷区円山町1-5 KINOHASHI階)とリモート(ウエブ参加)のハイブリッドで、5月14日(土)午後1時~4時の開催。会場参加は参加費2000円、JCCJ会員などのオンライン視聴は無料です。申し込みURLを下段に掲載しましたのでご参照ください。

パネリストは加藤陽子(東大教授・近現代史)、青木理(ジャーナリスト)、高橋純子(朝日新聞編集委員)、水島朝穂(早大教授・憲法学)の各氏。司会は藤森研(JCCJ代表委員)です。

会場予約 <http://www.loft-prj.co.jp/schedule/loft9/210451>
視聴 <https://www.youtube.be/61MhRB9BHW0>

痛み伴う制裁に踏み切れるか

西側諸国にも覚悟問われる

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、西側諸国はロシアに対する経済制裁を強めている。今回の制裁は前例のない規模で、制裁慣れしているロシアも厳しい対応を迫られている。だが、壊滅的なダメージを与えるまでには至っていない。なぜか。ロシアの主要産業は石油や天然ガスなどの鉱業で、国内総生産(GDP)は約130兆ルーブル(約200兆円)。歳入は約25兆ルーブルで、このうち石油ガス収入が4割近くを占める。

この資源収入の決着を支えているのが国際銀行間通信協会(SWIFT)だ。ここから締め出されると、迅速な代金の受け渡しに困難となり、事実上、主要国との貿易ができなくなる。SWIFTからの排除が「金融の核兵器」と言われる所以だ。今回、西側諸国はこのカードを切った。同時にロシアが西側諸国に持つ外貨準備を凍結、為替が変動した際の大規模介入

も封じた。この結果、ルーブルは一時急落したが、現在は戻している。相場回復の背景について、市場ではロシアが凍結されてない外貨準備を使い買い支えている可能性があるとの見方が出ている。もしそうなら、いつまでも買い支えられるわけではない。長期戦に

持ち込めば、次第に影響が出てくるだろう。こうした中、ロシアは天然ガスの購入代金をルーブルで支払うことを義務付ける方針を打ち出した。ガスの購入国にルーブル相場を買い支えてもらう狙いがあるとみられる。だが、このスキームはルーブルに換金するのがガスを買う側か、売る側かの違いに過ぎず、需給への影響は限られそう

SWIFTからの排除ではロシア銀最大手スベルバンクが対象から外れる。

志田義幸

この子に何が起きるかかわらないぞ」とプーチンが司令官とほめかす若い将校から脅されたことを林さんは今でも忘れてはいない。

「チェチェンの成功体験こそがプーチン暴走の原点だ。彼は『ロシア帝国』復活をあきらめていない(林さん)」

NATO(北大西洋条約機構)の元幹部はプーチンを「いかれたスル賢いキツネ」と表現した。悪だくみに知恵を絞るプーチンだからこそ、たとえウクライナと停戦しても、新たに暴走する可能性がある。

JCCJは3月26日、22年度定期総会をオンラインで開催した。沖縄から北海道まで各支部の役員・会員、東京の役員ら38人が参加し、約3時間にわたって意見交換した。冒頭にMIC(日本マスコミ文化情報労組会議)議長で新聞労連委員長吉永磨美さんから来賓の挨拶があった。またウクライナ取材から帰国した写真家・尾崎孝史さんに現地報告してもらった。

総会では政治情勢をめぐり、憲法改悪を狙う動きに警戒を呼び掛けた。自民党は憲法改正推進本部を「憲法改正実現本部」に改組。各地で憲法改正への対話集会をスタートさせた。ロシアによるウクライナ侵略を機に「9条無力論」をふりまき、米国との核兵器の共用、敵基地攻撃能力の保持を主張するなど、安倍晋三元首相を中心に右派が軍拡へと勢いづいている。反戦・非戦、平和外

JCCJは5月14日、「戦争とメディア」21世紀の世界と日本国憲法」を、質問と表現の自由を考える会との共催で開催します。

会場はLOFT9(東京都渋谷区円山町1-5 KINOHASHI階)とリモート(ウエブ参加)のハイブリッドで、5月14日(土)午後1時~4時の開催。会場参加は参加費2000円、JCCJ会員などのオンライン視聴は無料です。申し込みURLを下段に掲載しましたのでご参照ください。

パネリストは加藤陽子(東大教授・近現代史)、青木理(ジャーナリスト)、高橋純子(朝日新聞編集委員)、水島朝穂(早大教授・憲法学)の各氏。司会は藤森研(JCCJ代表委員)です。

会場予約 <http://www.loft-prj.co.jp/schedule/loft9/210451>
視聴 <https://www.youtube.be/61MhRB9BHW0>

スポーツ

大野 晃

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が懸念される中で、プロ野球やJリーグの激戦が展開され、大型競技場では、コロナ禍前の熱気が戻ってきた。多くがテレビなどの映像に限られたスポーツ観戦が、現場で楽しむようになった。

見るだけファン増大の不安

新しい感染傾向や拡大の復興に熱心な国や自治体だが、国民の健全な生活は後回しのような。過酷な労働環境の変化で、スポーツに取り組み意識も低下しがちだ。

しかしプレーする機会も競技も規制が多い。屋内スポーツや自治体のスポーツ振興担当、そしてジャーナリストも

でのランニングやウォーキング、限定されたプールでのスイミング程度で集団球技などは気軽に挑戦できない。体育館での外での絶好のスポーツシーンを迎えても、プロスポーツを応援する人も少なくない。

新しい感染傾向や拡大の復興に熱心な国や自治体だが、国民の健全な生活は後回しのような。過酷な労働環境の変化で、スポーツに取り組み意識も低下しがちだ。

企業活動や外食、観光の復興に熱心な国や自治体だが、国民の健全な生活は後回しのような。過酷な労働環境の変化で、スポーツに取り組み意識も低下しがちだ。

「安本法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)が4月8日、夏の参院選に向けた立憲野党との共通政策合意に向けた「主要政策課題」についての考え方を発表した。

参院選「選挙協力」の行方は 注目の市民連合、国民、維新

参院山形選挙区では、与党自民が国民民主候補支援などの動きも出た。自民の野党切り崩し、国民民主の与党すり寄り。ともに党利党略が最優先だ。さらに20日、国民民主と維新が、参院選京都、静岡両選挙区で相互支援の選挙協力を発表した。主権者として、判断と見識が問われる参院選となりそうだ。 編集部

経済記事、情報伝える要点は 簡潔に分かりやすく早く

日経退職、後藤記者の活躍に学ぶ

ツイッターのフォロワー数37万人を誇った日本経済新聞の後藤達也記者が3月末に日経を退職、フリーランスになった。この機関紙で一記者の転身をあえて取り上げるのは、彼の活躍が経済報道のあり方を見直すきっかけになると見られているためだ。後藤氏の活動を振り返りつつ、経済報道について考えてみたい。

「国民の健全な金融リテラシーに貢献したい」。後藤氏は4月1日、動画投稿サイト「ユーチューブ」で配信した動画でこう意気込みを語った。後藤氏は2004年に日本経済新聞社に入社。金融市場やマクロ経済な

「日本復帰50年となる今も、米軍基地と自衛隊基地がひしめく沖縄。それらがもたらす数多の被害の中で最も深刻なものは、彼がそのギャップを埋める存在だったからではないか。ちなみに、「あす発表へ」などの前打ちを報道機関の独りよがり過ぎないため「エゴスクープ」と呼ばれる。後藤氏のツイートには「多くの方に読んでいた

「安本法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)が4月8日、夏の参院選に向けた立憲野党との共通政策合意に向けた「主要政策課題」についての考え方を発表した。

「安本法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)が4月8日、夏の参院選に向けた立憲野党との共通政策合意に向けた「主要政策課題」についての考え方を発表した。

コロナ日誌

- 3月9日 厚労省の専門家会合は、全国の感染状況について「すべての年代で新規感染者の減少が続いているが、減少のスピードは緩やか。一方で感染レベルの低かった地域での増加もあり、全国の感染者数はしばらく高いレベルのまま推移が予想される」と報告。専門家会合の資料では、減少は緩やかな一方、まん延防止等重点措置が解除された地域や未適用地域での感染者増加もある。京都大・西浦教授らのグループのまとめでは、新型コロナ「第6波」による死者は4月末までで累計9800人余りになると推計。協田隆字・座長は感染拡大懸念のオミクロン株の変異「B.A.2」の感染力は、現在主流の「B.A.1」の1.2倍。4月初めにはオミクロン株全体の7割程度まで置き換わる可能性があり、感染者数が増加に転じる恐れもあると指摘。
- 10日 厚労省が、企業で感染者が出ても濃厚接触者の特定や行動制限は不要と自治体に通告。企業活動最優先に転換。政府が東京、大阪、愛知など18都道府県に適用のまん延防止等重点措置をすべて解除と決定。1月8日以来、2か月半ぶりに適用地域なくなる。
- 11日 厚労省が、企業で感染者が出ても濃厚接触者の特定や行動制限は不要と自治体に通告。企業活動最優先に転換。政府が東京、大阪、愛知など18都道府県に適用のまん延防止等重点措置をすべて解除と決定。1月8日以来、2か月半ぶりに適用地域なくなる。
- 16日 岸田首相が21日に期限を迎える18都道府県のまん延防止等重点措置をすべての地域で解除する方針を固め、関係閣僚と確認。
- 17日 厚労省が、企業で感染者が出ても濃厚接触者の特定や行動制限は不要と自治体に通告。企業活動最優先に転換。政府が東京、大阪、愛知など18都道府県に適用のまん延防止等重点措置をすべて解除と決定。1月8日以来、2か月半ぶりに適用地域なくなる。
- 4月2日 安倍元首相のコロナ無策の象徴「アベノマスク」の希望者への配送が始まる。先月までの保管費は9億8000万円。配送費用に今後はいくらかつき込むのか。
- 4日 新型コロナ感染者が10代、20代の若者に増加。新規感染者の半数に。
- 7日 新型コロナ・オミクロン株の複数のタイプの複合新変異「E.X」株、英などで確認。

基地が広げる深刻な水汚染危機

「日本復帰50年となる今も、米軍基地と自衛隊

基地がひしめく沖縄。それらがもたらす数多の被害の中で最も深刻なものは、彼がそのギャップを埋める存在だったからではないか。ちなみに、「あす発表へ」などの前打ちを報道機関の独りよがり過ぎないため「エゴスクープ」と呼ばれる。後藤氏のツイートには「多くの方に読んでいた

「安本法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)が4月8日、夏の参院選に向けた立憲野党との共通政策合意に向けた「主要政策課題」についての考え方を発表した。

「安本法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)が4月8日、夏の参院選に向けた立憲野党との共通政策合意に向けた「主要政策課題」についての考え方を発表した。



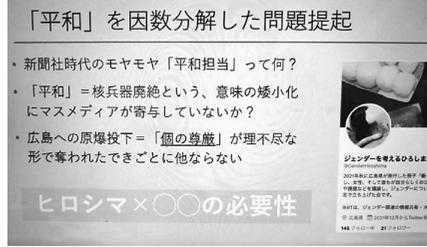
「あす発表へ」などの前打ちを報道機関の独りよがり過ぎないため「エゴスクープ」と呼ばれる。後藤氏のツイートには「多くの方に読んでいた

沖縄リポート

民の血液検査(血中濃度調査)をして裁判に訴えられないか検討中だ」と表明。「沖縄のPFAS汚染」と題して講演したジャーナリストのジョン・ミッチェル氏は「2016年から沖縄の汚染調査を行い、米軍とのギャップに衝撃を受けた。米国ではPFASを有害物質と認定、クリン化に百億ドルを投資している。PFASは環境中を移動し汚染の悪循環を引き起す。飲料水だけで

地方支局弱体化を危惧

元朝日記者の宮崎さん講演



平和報道「矮小化せず」

広島に根付き、問題提起へ

JCJは3月19日、開いた。講師は元朝日新聞記者の宮崎園子さん。広島支局を最後に19年間勤めた朝日を2021年夏に退職。広島で子育てしながらフリーで取材している。朝日を辞めた理由は「出身地の広島に根付き、生活者の目から問題を提起していきたくら」だった。

全国紙はいま経営の悪化から、地方支局の記者を減らすなど、経営資源を東京に集中しつつある。地方の取材拠点が弱体化しており、宮崎さんは「ジャーナリズムの毛

細血管が壊死しかけていく」と危機感をあらわにする。支局の人数が減る一方で本社から注文は増え、支局は「下請け」として振り回される。デジタル版やSNSへの対応も常時求められる。若い記者はじっくりと問題を考察する余裕がないという。勤務地を1〜2年で異動することも問題が多く、人材の回転が速すぎて「大局的、質的な変化をとらえることができる記者が少なく」と指摘した。地方取材が土台にあつてこそ、全国紙の報道が成り立つと見る宮崎さんは「東京だけでは日本を語れない。地方を切り捨

て、どうやって新聞は持続できるのか」と批判。ローカル限定の記者を採用したり、紙面編集を東京から地方拠点に移したりする方策を考へるべきだと経営者に注文した。被爆地の広島では「平和教育」が盛んだ。しかし1945年8月6日の「過去の点」だけに焦点を絞る教育、報道を宮崎さんは疑問視する。「被害は点ではなく面の様にずっと続き、今に至っている。あの8月6日に亡くなった人たちがどんな社会を望んでいたか、いま足元で何か足りないものはないか、と今の世の中の不具合をつきつめていく。そうした教

露「ウクライナ侵攻」に便乗 改憲、核武装の世論づくり

迫られる「平和」守る覚悟

世界が大騒ぎになったロシアのウクライナ侵攻に便乗し、日本では右翼・軍拡勢力が、改憲と核武装への世論づくりに躍起だ。安倍元首相の「核共有（ニュークリア・シエアリング）論」や、国家基本問題研究所（櫻井よし子理事長）の意見広告「9条で国は守れるのか」はその代表例だ。

月24日、ウクライナの現政権に虐待された人々を保護し、同国を「脱軍事化」「脱ナチス化」するた「軍事作戦」実行を決めたと侵略を正当化。併せて「ロシアは、世界でも最も強力な核保有国の一つ」「ロシアへの直接の攻撃は侵略者の壊滅と悲惨な結果につながる」と世界を威嚇した。

声が上がった。逆に「便乗」したのが安倍晋三元首相。3日後フジテレビで、「采国の核兵器を自国領土内に配備し共同運用する『核共有』を議論すべきだ」「日本は核拡散防止条約（NPT）の加盟国で非核三原則があるが現実を議論していくことをタブー視してならない」と述べた。産経新聞は「国民を守る議論を封じるな」（3月1日付主張）、「文芸春秋」5月号も、安倍氏や

もうひとつ目立っているのが、「9条では国を守れない」と、憲法9条を攻撃する議論だ。岸田文雄首相は3月13日の自民党大会で、「ウクライナ侵略をわが事として、防衛力の強化と共に覚悟である改憲の実行に取り組み」「そのための力を得る闘いが参院選だ」と主張。自民党は、憲法改正推進本部を「実現本部」と名称変更、全国で集会などを開いて国民世論を喚起する方針で、

まさに危機に乗じた「シヨクドクトリン」だ。自民党は、この春、憲法審査会の毎週開催を主張。野党もこれに心算しているが、衆院憲法審査会の新藤義孝与党筆頭幹事（自民党）は4月7日、「緊急事態条項については議論が尽きた」と審査会で議論をとりまとめた。と主張し、10日のフジテレビでは「憲法9条の最大の問題は国防規定がないことだ」と述べるなど、言いたい放題だ。日本が安全と平和をどう守っていくか、そしてどう生きるか。ウクライナ問題は、その「覚悟」を日本人自身にも迫っている。

核「威嚇」を利用し核武装の検討主張 プーチン露大統領は2

判が高まり、国内でも被団協を初めとする平和団体などから一斉に反対の

九条の会が「声明」不戦の意義広める 一方、九条の会は2月25日「ウクライナ侵略と

神奈川支部は昨年、コロナ感染の状況を見ながら4月、7月、11月に例会を開いた。4月例会のテーマは「遅れた日本社会、ジェンダーは今」。企画した2月の段階で社会的関心事となっていたのが森喜朗オリパラ組織委員会会長（当時）の「わきまえない女」発言だ。これまでに神奈川支部で「ジェンダー」について取り上げ

鮮だった。例会内容は支部の機関紙で報告している。支部機関紙では、川崎のヘイト街宣とそれに対する活動や、石橋学神奈川新聞記者へのスラッ

育や報道が必要でないか」 「平和」核兵器廃絶 という形で、平和の意味の矮小化にマスメディアが寄与しているのではという問題提起もあった。核廃絶の前に、たとえばジェンダー不平等など、様々な社会問題がある。過去だけでなく、現代政治も含む幅広い視野から、平和の問題を多様な形で「因数分解」する必要がある。宮崎さんが力をこめた言葉だ。 須貝道雄



雨に濡れる中、横断幕を先頭にした「ウクライナに平和を！4.3吉祥寺デモ」は吉祥寺南公園を出発した。参加者はプラカードで「ロシア軍撤退」「NO WAR」を掲げ、宣伝カーからは通行人に「一緒に歩いて見ませんか、ロシアに抗議しましょう」と呼びかけた。シュプレヒコールでは「戦争反対」「平和がいいね」「ロシアは出ていけ」と声を上げた。主催は武蔵野三鷹労働組合協議会で、参加者75名。＝3日、東京都武蔵野市で、酒井憲太郎撮影

支部リポート

神奈川支部は昨年、コロナ感染の状況を見ながら4月、7月、11月に例会を開いた。4月例会のテーマは「遅れた日本社会、ジェンダーは今」。企画した2月の段階で社会的関心事となっていたのが森喜朗オリパラ組織委員会会長（当時）の「わきまえない女」発言だ。これまでに神奈川支部で「ジェンダー」について取り上げ

カジノや感染症で例会 神奈川支部 会員外からも様々な原稿 建設アスベスト訴訟で最高裁が国と建材メーカーの責任を認めた判決や横浜市長選挙も、外部の方に原稿をお願いした。異色の記事としては、横浜で起きたアミメニシキヘビの逃走報道の取材記を、捕獲現場にいて速報した地元テレビ局tvkの記者に執筆してもらった。支部機関紙は簡易編集ソフトでpdfを作り印刷している。 保坂義久

追跡！謎の日米合同委員会 別のかたちで継続された「占領政策」

吉田敏浩

米軍の日本支配の本質を暴く！

日米安保条約の本質を驚くほど本格的に暴いた人がいる。その人こそ、本書の著者である。いまどき、なぜ「日米安保条約」が問題か」と言う人がいるかもしれない。それには1970年代以来、日本の革新政党

「別のかたちで継続された『占領政策』」と言いつつ、膨大な日米密約の現実について、あらためて深く考えさせられた。そもそも、沖縄問題でも全国の基地被害などでも、それは決して過去の

問題ではなく、今もなお喫緊のテーマなのだ。やはり、世界でもずば抜けて大規模な沖縄の米軍基地をはじめとする、わが国の米軍基地化と、それが世界の平和に逆行しつつある歴然たる現実を、注視すべきでは

ないか。改めて評者も米国の解禁文書に目を向け、掘り起こしたい。著者の勇気ある警告に心から感謝し、日米安保条約そして日米合同委員会の問題は、決して「次の」問題ではないことを、私たちは認識しておうではないか。本書を精読して、真剣に考えさせられた。（毎日新聞出版1800円）新原昭治（米解禁文書研究者）



追跡！謎の日米合同委員会 吉田敏浩

書評

本・BOOK・ほん

（価格は税別です）

沖縄が日本を倒す日「民意の再構築」が始まった 渡瀬夏彦

「基地なき沖縄」に向けて 真摯に模索する使命感



沖縄が日本を倒す日 渡瀬夏彦

ト。だからこそ複眼的なものの方ができる。

本書では、とくに翁長雄志前沖縄県知事の無念の死と、彼の志を継いだ玉城デニー現知事に焦点を絞る。翁長氏の魂の継承者としての玉城知事の誕生を、ドキュメンタリー映画の手法で描いている。翁長知事の鬼気迫る最後の奮闘ぶり、その後継者をめぐり右左住するオール沖縄陣営。

著者は書き手としての中立性は完全に無視、その選考過程で何を見たか、そして自身は玉城氏を推すためにどう動いたかを当事者として描く。そこに客観性を重視する類目の評論のような迷いはない。玉城氏を知事に

たいトルはかなり刺激的だが、内容は平易な文章で、政治社会論というよりは、人物に焦点を当てたノンフィクション作品である。著者は本土から沖縄へ移り住んで16年のフリージャーナリス

せつかくの翁長氏の闘いが無に帰してしまふ。当事者としての使命感である。だからこそ読者を現場に引き込んで止まない。

しかし、そこで本書は終わらない。著者は沖縄の闘いを領導してきた「オール沖縄」の弱体化に心を痛める。その再生、そして沖縄を真の日本国憲法下の存在とするための「基地なき沖縄」にする道を模索する。

最終章「少し長めのエピソード」がいい。そこには、遺骨交じりの土砂を辺野古基地工事の埋め立て土砂に使うことに抵抗する「ガマフヤー」の具志堅隆松さんや名護市長選に立った岸本洋平氏の行動など、現在の沖縄がビビッドに映し出される。近來の沖縄本として

は出色である。（かもがわ出版1800円） 鈴木耕（編集者）

東京オリンピック始末記 小笠原博毅十山本敦久

スポーツ利用の汚い思惑 五輪精神を蝕む流れ



東京オリンピック始末記 小笠原博毅 十山本敦久

が、自らに向けられた社会的悪評を隠へいするたために、スポーツを利用する行為を指している。

巨大なスポーツイベントを通じて、一般の人たちの関心をそらす狙いがある。最近では英国サッカーの強豪チーム・チェルシーのオーナーであるロシアの大富豪ロマン・アブラモビッチが話題になった。プーチン大統領と盟友関係にあり、つくられた石油会社で巨額な財産を築き人気をサッカーチームを買収。スポーツウォッシングによって

「スポーツウォッシング」という言葉がある。近代オリンピックを、資本主義の化け物と批判する、米國政治学者のジュールズ・ポインコフが名付けた。

大企業や億万長者などが

と批判を受けて彼はクラブ売却の意向を示した。オリンピックでも似たようなことが起きている。2012年のロンドン五輪で石油メジャー会社BPが公式スポンサーになった。メキシコ湾原油流失事件で、世界中から非難され、信用失墜した会社のイメージアップを

東京五輪でも当時の菅義偉首相は、コロナ禍でも開催すれば、国民の関心がメダル獲得競争に移り低迷する支持率が上昇するとの読みがあった。スポーツウォッシング利用の典型的なケースだ。東京五輪ではオリンピックの根源的な諸問題が噴出した。五輪はもういらない」という声まで挙がった。2人の社会学者が論考し、始末のつけ方を提案している。（岩波ブックレット520円） 橋詰雅博（ライター）

ばらまき 河井夫妻大規模買収事件全記録 中国新聞「決別 金権政治」取材班

地方紙の真価を発揮する 記者たちの取材記録



ばらまき 取材班

と辞職に追い込まれ、いまなお辞職議員の補欠選挙が、県内で続いている状況だ。

本書は紙面で精力的に展開した報道の記録というより、10人を超える記者たちの赤裸々な取材活動の内幕を、紙面とは別の角度で紹介しているのがユニークである。

もともと地方紙の記者は、地元の政治家たちとは面識がある。検察が当初、立件を見送った被買収者たちと記者とのやりとりは、カネを受け取った側の本音がのぞいて生々しい。

選挙直前、党本部から1億5千万円の政治資金が夫妻に送られていた問題を追うなかで、東京支社の記者たちは、首相や自民党幹事長に会うたびに資金の提供は誰が決めたのか、愚直に質問を繰り返す。落選した自民の大物候補もカネを配ろうと画策した。その事実を

追いかけていくくだりに、大いに興味があわく。

河井夫妻は100人を超える首長や地方議員、地域の有力者たちに3千万円ものカネを配っていたことが判明した。夫妻は逮捕され失職・辞職に追い込まれることも、カネを受け取った首長や地方議員も、次々

生き直す 免田栄という軌跡 高峰 武

死刑確定囚が再審無罪で 生き直した重い人生を追う



生き直す 免田栄という軌跡 高峰 武

後も強いられた「虚偽白」の弁明を求める「刺すような視線」に苛まれた日々。その中で初の死刑再審無罪者として死刑廃止と冤罪救済へ「本當の民主主義、人権意識を社会の中にも根付かせるか」「一生をかけた仕事」との覚悟を、著者は見守り続けた。

この評伝執筆により、あらためて「免田さんが本當に訴えたかったこと」が、「再審」というのは人間の復活なんです」との言葉に凝縮されていたことに気づかされたという。それは「生き直し」ということであり、「生き直し」ということの普遍的意味の、免田さんなりの心からの気付きではなかったか」と著者は締め括る。それは「人として認められる」ということでもあったのだらうという。

ジャーナリストとして、免田氏の稀有な軌跡を振り返ることで、司法のみならず社会の闇が見えてくる。ともかく「生き直し」を不可能にする「死刑」だけは止めてほしいとの遺言は重い。（弦書房2000円）大出良知（九州大学名誉教授）

生前に寄託された段ボール20箱の資料に向き合

い「日本人として初めて

映画の鏡

政治が歪めた教育の現場 「教育と愛国」

露骨な介入のリアルを取材



©2022 映画「教育と愛国」製作委員会

「日本人というアイデンティティを備えた国民を作る、それはやはり教育の現場を変えていくこと」だと安倍晋三氏が本音を語る映像が象徴的だ。首相に振り返り、

前の2012年2月に開催された「教育再生民間教育現場へ政治介入のリアル」を、大阪・毎日放送（MBS）ディレクターの齊加尚代監督が危機感を持って取材し続けたドキュメンタリー作品だ。それから10年、「教育

再生」の名のもとに進む MBS で教育現場へ政治介入のリアルを、大阪・毎日放送（MBS）ディレクターの齊加尚代監督が危機感を持って取材し続けたドキュメンタリー作品だ。それから10年、「教育

追加工材し再構成した内容だが、ウクライナへのロシアの軍事侵攻に絡めて国内では「核共有」や軍備拡大、改憲の動きなども、今こそ、この作品を見る意義が大きいのだと感している。

先月の本欄で紹介した映画「テレビで会えない芸人」の主演、松元ヒロさんが試写会に来ていて「ネタになるよ、コレ」と感想を述べていた。「笑える」映画でもあ

「報道」を敵視
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会を配布した資料に、

疑て現行犯逮捕された事件で、道警は16日、この記者と、建物内での取材を指示した旭川支社報道部の40代記者を同容疑で旭川区検に書類送検した。同大では、吉田晃敏前学長の解任申し出に關する審議が行われていた。大学側は新型コロナウイルスの抗議行動。女性に拘束され、調べを受けているという。ロシア軍の活動を侮辱する行為として処罰される可能性がある。

新聞

平手打ち騒動をどう考えるか

「自分は平手打ちをしたスミスさんに対し、SNSなどで、「よくやった」と賞賛したり、同情的だった」という趣旨の発言をし、「アカデミー賞の候補者全員に謝りたい」と涙を流しながら語った。

映画やテレビ番組、漫才などで、身体的特徴を取る「文化」が現在まで引き継がれている。

在京紙をみわたすと、東京五輪の開閉式式の演出を担っていたCMディ

「報道」を敵視
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会を配布した資料に、

疑て現行犯逮捕された事件で、道警は16日、この記者と、建物内での取材を指示した旭川支社報道部の40代記者を同容疑で旭川区検に書類送検した。同大では、吉田晃敏前学長の解任申し出に關する審議が行われていた。大学側は新型コロナウイルスの抗議行動。女性に拘束され、調べを受けているという。ロシア軍の活動を侮辱する行為として処罰される可能性がある。

月間ベスト10

核兵器を保有するロシア軍がウクライナの首都キーウなどへの侵略戦争を開始した2022年2月24日を境にして、ニュース報道や世界情勢の見方がガラリと変化した。

一部の「識者」はアメリカの外交専門家の意見を重視して冷戦の再来だと論じ、国連を軽視する意見を流布している。安倍元首相を中心とする極右集団は憲法9条をさかん

マ宣伝、ロシア政府による反戦運動の弾圧、報道の規制・弾圧などの映像に接すると、鏡を見るかのように、自民党・公明党政権に不都合なニュー

「前衛」5月号に国際法学者の松井芳郎氏が「ウクライナ危機と国際法の到達点」と題するインタビューに答えている

「報道」を敵視
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会を配布した資料に、

疑て現行犯逮捕された事件で、道警は16日、この記者と、建物内での取材を指示した旭川支社報道部の40代記者を同容疑で旭川区検に書類送検した。同大では、吉田晃敏前学長の解任申し出に關する審議が行われていた。大学側は新型コロナウイルスの抗議行動。女性に拘束され、調べを受けているという。ロシア軍の活動を侮辱する行為として処罰される可能性がある。

出版

国連と国際法をもっと重視すべき

ロシア国営テレビのデマには国際法学者がほとり、不干渉原則違反、政

「文藝」2022年夏季号（河出書房新社）に緊急掲載されたプーチンを持ち上げる人々の姿も活写しながらイワン雷帝時代に築かれ、今なおロシア政治の基礎になっている「権力ピラミッド」を批判し、プーチン主義は破壊の運命にあると宣告している。「悪いのは誰か？ 私たち、ロシア人だ」との言葉が痛々しい。

「報道」を敵視
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会を配布した資料に、

疑て現行犯逮捕された事件で、道警は16日、この記者と、建物内での取材を指示した旭川支社報道部の40代記者を同容疑で旭川区検に書類送検した。同大では、吉田晃敏前学長の解任申し出に關する審議が行われていた。大学側は新型コロナウイルスの抗議行動。女性に拘束され、調べを受けているという。ロシア軍の活動を侮辱する行為として処罰される可能性がある。



「報道」を敵視
防衛省陸上幕僚監部が2020年2月に同省記者クラブを対象にした勉強会を配布した資料に、

疑て現行犯逮捕された事件で、道警は16日、この記者と、建物内での取材を指示した旭川支社報道部の40代記者を同容疑で旭川区検に書類送検した。同大では、吉田晃敏前学長の解任申し出に關する審議が行われていた。大学側は新型コロナウイルスの抗議行動。女性に拘束され、調べを受けているという。ロシア軍の活動を侮辱する行為として処罰される可能性がある。



判決後に会見する大杉雅栄さん（中央）と桃井希生さん＝札幌市中央区で3月25日

北海道で、いま

メディア・警察・司法

ヤジ排除は不当

札幌地裁 道に賠償命じる

安倍晋三首相（当時）の選挙応援演説にヤジを飛ばしたために警察に排除された2人が「表現の自由を侵害された」として北海道に計660万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、札幌地裁は3

札幌駅前前で、「安倍やめろ」「増税反対」と叫び、道警の複数の警察官に身体をつかまれ、その場から強制排除された。警察官の行為は「憲法で保障された表現の自由の侵害に当たる」と警察

道警の主張をことごとく退けた。原告2人のヤジについても「公共的・政治的事項に関する表現行為」と認定。安倍首相の街頭演説の場にそぐわないと警察官が判断し、「表現行為そのものを制限しようとしたと推認される」として、表現の自由の侵害を認めた。

判決について、大杉さんは「排除は不当、ヤジは表現の自由の一部だと決」と高く評価した。とみて取れる。通達には留意事項として「警察の政治的中立性に疑念を抱かれることのないよう十分配慮すること」と「人権侵害や選挙運動等に対する不当干渉との批判を受けることのないよう、その方法の妥当性に十分配慮すること」とも書き添えられている。道警は警察庁通達を踏み越える大失態を演じた上に、完全敗訴で信頼失墜の上塗りをした。往々際悪く控訴するよりも、謙虚に猛省する方が信頼回復への道になるはずだが、組織のメンツにこだわらぬ姿は見苦しい。

女性記者は不起訴

旭川医大取材で現行犯逮捕 道新、説明責任果たさず

北海道新聞（道新）の女性記者（23）が国立大の校舎内で取材中、建造物侵入容疑で現行犯逮捕された事件で、旭川区検

性記者（43）を加えた2人を不起訴処分とした。不起訴の理由は明らかにされていない。北海道警は同16日、2人を同容疑で書類送検していた。

の廊下で、学長選挙会議の音声をドア越しに録音していたところを職員に取り押さえられ、通報で駆けつけた警察官に引き渡された。

道警旭川東署は「旭川医大職員による常人逮捕」と発表し、記者を48時

間留置。釈放後も任意の捜査を続け、道新社内の指示系統を調べていた。不起訴を受けて道新の小林亨編集局長は4月1日朝刊に見解を示した。旭川区検の判断を「取材目的だったことも考慮された、と受け止めていま」と評価する一方で、旭川医大の常人逮捕を「過剰な対応で遺憾」と批判した。道新が旭川医大の対応を「過剰」と批判するのは初めて。一方で、記者を48時間留置し

た警察の対応には一切言及せず、警察への卑屈な姿勢に変化はなかった。小林編集局長は建造物侵入罪の成立は「外形的事実としては争いようがない」との立場を崩さず、「常人逮捕」についても、「記者は現場で多量な取材目的だとも告げなかった」という瑕疵を理由に、逮捕された事実のみを「遺憾」とする曖昧な表現にこれまでとはどこまで「過剰な対応」に變更

した理由を小林編集局長は明らかにしていない。道新はこれまで、記者が身分を明らかにした時系列を当初の「警察官が駆けつけた後」（昨年7月7日の社内調査報告記事）から「常人逮捕を受けて身柄が引き渡された後」（同16日の報道部長会議）と理由の明示なく後ろにすらすらしており、説明責任をつやむやにする不誠実な態度と言わざるを得ない。

山田寿彦（北海道支部）

山田寿彦（北海道支部）

道警は控訴せず猛省を

「このような形で警察の職務執行の中立性に疑念を抱かれたことは残念であり、今後とも不偏不党かつ公正中立を旨として職務を執行していくよう、都道府県警察を指導してまいります」

2019年11月12日の参議院法務委員会。道警がヤジを排除した法的根拠を問う有田芳生議員（立憲民主党）の質問に政府参考人の河野真・警察庁長官官房審議官はこう答えた。

北海道では当時、道警本部長の説明拒否発言が続いていた。国会でも有田氏の再三の質問に警察庁は「北海道警察において事実確認中」と紋切り

「社会に対する不満・不安感を鬱積させた者が、警護対象者や候補者等を標的にした重大な違法事案を引き起こすことにも懸念されることから、現場の配置員には、固定観念を払拭させ、緊張感を保持させてこの種事案の未然防止を図ること」

市教委、いじめ謝罪

旭川中2凍死 報道に自省なし

北海道旭川市で昨年3月、中学2年生の廣瀬爽彩さん（当時14歳）が凍死で見つかり、背景にいじめが疑われている問題で、旭川市教委は3月27日、いじめがあったことを認める第三者委員会

9月、「女子生徒がいじめで自殺未遂、学校側は事件隠蔽に躍起」と報じたが、新聞・テレビは全く反応しなかった。爽彩さんは昨年2月13日に自宅から失踪し、3月23日に凍死体で見つかったが、この時も新聞・テレビは「事件性なし」として無反応だった。

昨年4月に文春オンラインが凄惨ないじめの実態を報道したのを受け、市教委はやっと調査に着手した。その後は「学校・市教委の隠ぺい体質」を批判するメディアの自省なき報道が続いている。

山田寿彦（北海道支部）

編集部 EYE

ロシアのウクライナ侵攻を機に、「9条では国は守れない」「核共有を検討すべきだ」と、永田町界隈がにわかに活気づいている。だがそれは、他国の不幸を我がこととして考え、世界大戦にもなりかねない危機を世界レベルでどう解決するかという真摯な姿勢から発した活気ではまったくない。他国を侵略し、核施設である原発を攻撃、世界から高まる批判の声に核兵器の使用をちらつかせて威嚇するプーチン政権の蛮行への危機感を干渉一遇の「ショックドクトリン」の好機ととらえ、政治利用を自論む平和ボケのタカ、大日本病患者がはいでいるに過ぎない。

本日の危機は足元にある。やってくるふりのコロナ禍対策を象徴する「アベノマスク」は世間の目から消えたが、見えないだけで存在した。保管費だけでなんと9億8000万。希望者に配布となったが配布費用はいくらになるのか。誰がそれを負担するのか。無

策のつけは我々に押し付けられる。そして当の本人は責任をとりず、もはや他人事。「プーチンと同じ未来を見ている。」

ひとり元首相だけでは足りないだろう。あれだけ国民の批判を浴びた国会議員の文書交通通信費。議員諸氏の対応は素早かったが、それは報告義務なしで使途を拡大することについてだ。「今だけ、金だけ、自分だけ」。センセイとふんぞり返る「選良」の実態がこれだ。

野党もみっともない。立憲、国民の選挙の略称はともに「民主党」。譲る気配もなく、ただ、しがみつくと。これでは元首相の「悪夢の」攻撃が、真実では？と思われてしまふ。その愚に気づけないほど愚かなのか。

国会が「衆議院」「参議院」なら、センセイは不要だ。先を見通せない政治の結果、円は1ドル128円と円安はとどめない。非正規雇用は増大、外国人労働者頼みなのに差別を煽る。何のための政治か。「日本の民主主義がこんなことになる」とは。憲法の泣き声が聞こえる。 廣瀬 功

「衆議院」「参議院」のセンセイは不要だ